

みの成果をお伺いします。

教育委員長 市民によく浸透できてなかったので来年に向け努力してまいります。

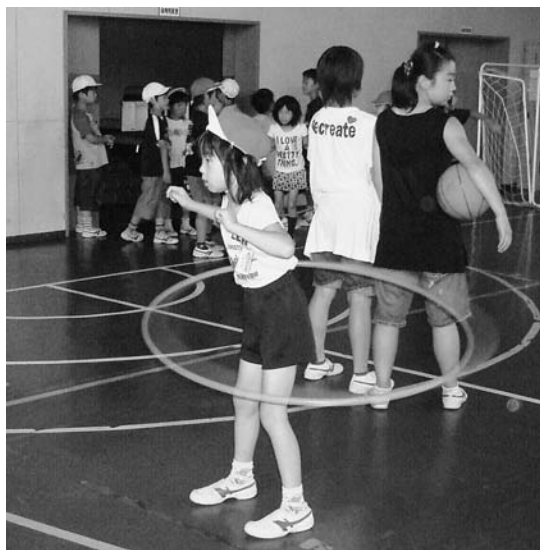
○乳幼児医療費無料化は
小学6年生まで拡大し
窓口無料の実施を



ちだみつこ
千田美津子
議員

質問 昨今の雇用環境・経済不況のもとでは、小学生の医療費3割負担は厳しいものがあります。そのため、保護者等からは、乳幼児医療費の無料化を小学6年生まで拡大することや、窓口で支払わなくても済むように、現物給付を実施して欲しいとの切実な要望が寄せられています。子育て環境ナンバーワンを掲げる奥州市として、今こそ実施すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

市長 乳幼児医療費の対象年齢の拡大については、財源の問題と子育て応援の効果も含め、段階的に



元気に遊ぶ佐倉河小のみなさん

取り組むことも含め検討してまいります。現物給付の実施は、子育て中の保護者の時間的、経済的負担を軽減する上で、有効な方法と考えます。しかし、この実施により、ペナルティとして国庫負担金約1億円の減額が予想され、市単独での実施は難しい面もあります。保護者負担の軽減策として今後検討してまいります。

質問 いま、派遣切りなどの雇用破壊等によって、子どもの貧困はますます深刻さを増しており、日本は7人に1人が貧困だという大変な「子ども貧困大国」と言われます。このため、親の就労環境の変化等による減収の場合、保育料の軽減等の実施が必要だと考えますが市長の見解を伺います。

市長 当市における保育料の軽減は、県内では八幡平市、宮古市に次いで3番目となっています。さらに効果的な方法を検討したいと思います。

○職業訓練の拡大・充実
や母子家庭の支援、市
税等の減免制度創設を



おいかわよしひろ
及川善男
議員

質問 当市の経済不況と雇用の悪化は益々深刻です。共産党議員団は4月16日、ハローワーク前で独自のアンケート調査を実施しました。母子家庭の方からは、子どもがいるということでは就職先がないことや、20代の胆沢区の男性と水沢区の女性からは「死んだ方がいいよ」「働きたいです」と、たった1行の文章ですが、若者の悲痛な叫びがこめられた回答が寄せられています。これらの市民の願いに応えるために、職業訓練や講習等の充実・拡大、母子家庭への就職と生活の支援、職を失い収入の途絶えた労働者や営業不振で収入の著しく減少した市民に対し、市民税や国保税の減免制度の創設などを実施すべきと考えますが、市長

の見解をお伺いします。

市長 職業訓練は職安などと協議します。母子家庭支援については雇用創出の中で要請したいと考えます。市民税等の減免制度の創設は、盛岡市など先進例を参考に検討します。

質問 国から交付される約10億円余の臨時交付金は、雇用創出や仕事起こし、弱者支援など、不況と雇用環境悪化で苦しむ、市民のくらしを応援するために活用すべきではありませんか伺います。

市長 メニューに沿って事業を進めることは地域活性化につながると思います。



雇用・経済対策で市長要望する市民連絡会